

第 65 回税理士試験 消費税法 模範解答

〔第一問〕

問 1

(1)について	
1. 課税資産の譲渡等	
課税資産の譲渡等とは、資産の譲渡等のうち、国内において消費税を課さないこととされるもの以外のものをいう。	} 2
なお、資産の譲渡等とは、事業として対価を得て行われる資産の譲渡及び貸付け並びに役務の提供をいう。	
2. 課税仕入れ	
課税仕入れとは、事業者が、事業として他の者から資産を譲り受け、若しくは借り受け、又は役務の提供（給与等を対価とする役務の提供を除く。）を受けること（その他の者が事業としてその資産を譲り渡し、若しくは貸し付け、又はその役務の提供をしたとした場合に課税資産の譲渡等に該当することとなるもので、輸出免税等の規定により消費税が免除されるもの以外のものに限る。）をいう。	} 2
3. 表裏の関係とならない取引	
① 消費者が事業者に対して行う資産の譲渡等	
消費者が事業者に対して行う資産の譲渡等は、事業として対価を得て行われるものではないため消費税の課税対象取引とはならず、課税資産の譲渡等に該当しない。	} 3
事業者が消費者から受ける資産の譲り受けは、その他の者が事業としてその資産を譲り渡した場合に課税資産の譲渡等に該当することとなるもので、輸出免税等の規定により消費税額免除されるもの以外のものは課税仕入れに該当する。	
② 輸出免税取引に該当する課税資産の譲渡等	
事業者が行う輸出免税取引に該当する課税資産の譲渡等は、国内において行う課税資産の譲渡等に該当する。	} 3
輸出免税取引の相手方が受ける課税資産の譲り受けは、その他の者が輸出免税の規定により消費税が免除されるため課税仕入れとならない。	

問 1 (続き)

(2)について	
1. 非課税取引	5
① 土地の譲渡、貸付け	
② 有価証券、支払手段の譲渡	
③ 利子を対価とする貸付金その他の特定の資産の貸付け及び保険料を対価とする役務の提供等	
④ 郵便切手類、印紙及び証紙、物品切手等の譲渡	
⑤ 国、地方公共団体等が法令に基づき徴収する手数料等に係る役務の提供、外国為替業務に係る役務の提供	2
2. 課税売上割合の計算方法	
課税売上割合とは、①の金額のうちに㊸の金額の占める割合とする。	
① その事業者が、その課税期間中に国内において行った資産の譲渡等の対価の額（消費税等相当額を含まないものとする。以下同じ。）の合計額から、その課税期間中に国内において行った資産の譲渡等に係る対価の返還等の金額の合計額を控除した残額	
㊸ その事業者が、その課税期間中に国内において行った課税資産の譲渡等の対価の額の合計額から次の算式により計算した金額の合計額を控除した残額	3
$\left[\begin{array}{l} \text{課税資産の譲渡等に係る対価の返還等の金額} \\ \text{課税資産の譲渡等に係る対価の返還等の金額に係る消費税額に} \frac{80}{63} \text{ を乗じて算出した金額} \end{array} \right]$	
3. 課税売上割合の計算上注意すべき点	
① 資産の譲渡等に含まないもの	3
① 支払手段の譲渡	
㊸ 金銭債権のうち資産の譲渡等を行った者がその資産の譲渡等の対価として取得したものの譲渡	
㊹ 現先取引債券等をあらかじめ約定した期日にあらかじめ約定した価格で買い戻すことを約して譲渡し、かつ、その約定に基づきその現先取引債券等を買戻す場合におけるその現先取引債券等の譲渡	
② 資産の譲渡等の対価	1
① 現先取引債券等の売り戻し	
事業者が現先取引債券等をあらかじめ約定した期日にあらかじめ約定した価格で売り戻すことを約して購入し、かつ、その約定に基づきその現先取引債券等を売り戻した	

問 1 (続き)

<p>場合には、その売り戻しに係る 2.④の資産の譲渡等の対価の額は、その現先取引債券等のその売り戻しに係る対価の額からその現先取引債券等のその購入に係る対価の額を控除した残額とする。この場合において、控除して控除しきれない金額があるときは、2.④の金額は、その金額からその控除しきれない金額を控除した残額とする</p>		
<p>㊸ 金銭債権の譲受け</p> <p>貸付金その他の金銭債権の譲受けその他の承継が行われた場合における対価は、利子とする。</p>		1
<p>㊹ 有価証券の譲渡</p> <p>事業者が有価証券等（ゴルフ場利用株式等を除く。）の譲渡をした場合又は貸付金、預金、売掛金その他の金銭債権（資産の譲渡等を行った者がその資産の譲渡等の対価として取得したものを除く。以下同じ。）の譲渡をした場合には、その譲渡に係る 2.④の資産の譲渡等の対価の額は、その有価証券等又は金銭債権の譲渡の対価の額の 5 % に相当する金額とする。</p>		1
<p>㊺ 国債等の償還損失</p> <p>国債等の償還金額が取得価額に満たない場合には、2.④の金額は、その金額から、その取得価額からその償還金額を控除した金額を控除した残額とする。</p>		1
<p>② 非課税資産の輸出がある場合</p> <p>国内において行った非課税資産の譲渡等のうち輸出取引等に該当するものの対価の額は、課税資産の譲渡等の対価の額の合計額に含まれるものとし、国内において行った資産の譲渡等に係る対価の返還等の金額のうち、その輸出取引等に該当するものに係る部分の金額は、輸出取引等に係る対価の返還等の金額に含まれるものとする。</p>		1

合格予想点：17 点～20 点

問2（続き）

(2)について					
※ 次の選択欄から正解を1つ選んで丸で囲み、その理由等を記載しなさい。					
(選択欄)	課税取引	非課税取引	免税取引	左記以外（不課税取引）	1
(理由等)					
1. 課税の対象					1
国内において事業者が行った資産の譲渡等には、消費税を課する。					
2. 役務の提供についての国内取引の判定					3
その役務の提供が行われた場所が国内にあるかどうかにより行うものとする。なお、専門的な科学技術に関する知識を必要とする調査、企画、立案、助言、監督又は検査に係る役務の提供で生産設備等の建設又は製造に関するものについては、その生産設備等の建設又は製造に必要な資材の大部分が調達される場所が国内にあるかどうかにより行うものとする。					
3. 資産の譲渡等					
資産の譲渡等とは、事業として対価を得て行われる資産の譲渡及び貸付け並びに役務の提供をいう。					1
4. 非課税取引					1
国内において行われる資産の譲渡等のうち、土地の譲渡及び貸付け等その他一定の取引には、消費税を課さない。					
5. 課税資産の譲渡等					1
資産の譲渡等のうち、4.の非課税取引以外のものをいう。					
6. 本問の取扱い					2
本問では、石油化学プラントの建設資材の大部分が国内で調達されていることから国内取引に該当し、消費税の課税対象取引となる。					
また、石油化学プラントの建設工事における技術的な指導等は4.の非課税取引には該当しないことから5.の課税資産の譲渡等に該当する。					

問2（続き）

(3)について					
※ 次の選択欄から正解を1つ選んで丸で囲み、その理由等を記載しなさい。					
(選択欄)	課税取引	非課税取引	免税取引	左記以外（不課税取引）	1
(理由等)					
1. 課税の対象					1
国内において事業者が行った資産の譲渡等には、消費税を課する。					
2. 資産の貸付けについての国内取引の判定					3
その貸付けが行われる時においてその資産が所在していた場所が国内にあるかどうかにより行うものとする。なお、利子を対価とする金銭の貸付け又は預金・貯金の預入れが国内において行われたかどうかの判定は、その貸付け又は行為を行う者のその貸付け又は行為に係る事務所等の所在地が国内にあるかどうかにより行うものとする。					
3. 資産の譲渡等					
資産の譲渡等とは、事業として対価を得て行われる資産の譲渡及び貸付け並びに役務の提供をいう。					1
4. 非課税取引					1
国内において行われる資産の譲渡等のうち、利子を対価とする金銭の貸付けその他一定の取引には、消費税を課さない。					
5. 非課税資産の輸出					1
事業者（免税事業者を除く。以下同じ。）が国内において非課税資産の譲渡等のうち輸出取引等に該当するものを行った場合において、その非課税資産の譲渡等が輸出取引等に該当するものであることにつき、一定の証明がされたときは、その非課税資産の譲渡等のうちその証明がされたものは、課税資産の譲渡等に係る輸出取引等に該当するものとみなして、仕入に係る消費税額の控除の規定を適用する。					
6. 本問の取扱い					
本問では、預金の預入れを行っている事業者が国外に事務所を設けていない事業者であることから国内取引に該当し、消費税の課税対象取引となる。					2
また、外貨預金から生ずる利息は4.の規定により非課税取引に該当し、一定の証明がされたものは5.の規定より仕入に係る消費税額の控除の規定が適用される。					

合格予想点：11点～13点

〔第二問〕

問 1 ②×20=40 点

Ⅰ 納税義務の有無の判定及び簡易課税制度の適用の判定の有無

区 分	金 額	計 算 過 程
基準期間の課税売上高	② 291,735,429 円	<p>[納税義務の有無の判定]</p> <p>(1) $\{(149,000,000 - 7,500,000 - 250,000) + (179,900,000 - 14,000,000 - 1,600,000)\} \times \frac{100}{105} + 250,000 + 1,600,000 = 292,850,000$ 円</p> <p>(2) $\{(530,000 - 56,000) + (625,000 - 250,000)\} \times \frac{100}{105} + 56,000 + 250,000 = 1,114,571$ 円</p> <p>(3) (1)-(2)=291,735,429 円</p> <p>291,735,429 円 > 10,000,000 円 ∴ 納税義務あり</p>

Ⅱ 課税標準額に対する消費税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
課 税 標 準 額	② 382,780,000 円	<p>[課税標準額の計算]</p> <p>(1) 税率 4 %</p> $34,512,000 \times \frac{100}{105} = 32,868,571 \text{ 円} \rightarrow 32,868,000 \text{ 円 (千円未満切捨)}$ <p>(2) 税率 6.3 %</p> $395,200,000 - 34,512,000 + 10,429,900 + 840,000 + 1,200,000 + 650,000 + 98,000 \text{ ②} + 4,000,000 \text{ ②} = 377,905,900 \text{ 円}$ $377,905,900 \times \frac{100}{108} = 349,912,870 \text{ 円} \rightarrow 349,912,000 \text{ 円 (千円未満切捨)}$ <p>(3) 32,868,000 + 349,912,000 = 382,780,000 円</p>
課税標準額に対する消費税額	② 23,359,176 円	<p>[課税標準額に対する消費税額の計算]</p> <p>(1) $32,868,000 \times 4 \% = 1,314,720$ 円</p> <p>(2) $349,912,000 \times 6.3 \% = 22,044,456$ 円</p> <p>(3) (1)+(2)=23,359,176 円</p>
控除過大調整税額	② 12,388 円	<p>[控除過大調整税額の計算]</p> $325,200 \times \frac{4}{105} = 12,388 \text{ 円}$

Ⅲ 仕入に係る消費税額の計算等

区 分	金 額	計 算 過 程
課 税 売 上 割 合	$\text{②} \quad \frac{381,040,701\text{円}}{411,912,901\text{円}}$	<p>[課税売上割合の計算]</p> <p>(1) 課税売上額</p> <p>① 国内課税売上げ</p> $32,868,571 + 349,912,870 = 382,781,441 \text{ 円}$ <p>② ①の返還等対価の額</p> $(1,350,000 + 530,000) \times \frac{100}{108} = 1,740,740 \text{ 円} \quad \text{②}$ <p>③ ①－②＝381,040,701 円 \leq 500,000,000 円</p> <p>(2) 非課税売上額</p> $28,776,000 + 184,000 + 8,400 + 3,800 + 1,850,000 + \underline{1,000,000 \times 5\%} \quad \text{②}$ $= 30,872,200 \text{ 円}$ <p>(3) 課税売上割合</p> $\frac{\text{①}}{\text{①}+\text{②}} = \frac{381,040,701}{411,912,901} = 0.9250\cdots < 95\% \quad \therefore \text{あん分計算必要}$
控除対象仕入税額	$\text{②} \quad 15,069,334 \text{ 円}$	<p>[課税仕入れ等の税額の計算]</p> <p>(1) 課税仕入れ等の区分</p> <p>① 課税売上げにのみ要するもの</p> <p>㊦ 課税仕入れに係る税額</p> $138,000 + \underline{48,400} \quad \text{②} + 72,947,500 + 22,500,000 + 10,910,000$ $+ 450,000 + 3,070,000 + 69,890,700 - 2,120,000 - 572,000$ $- 120,000 = 177,142,600 \text{ 円}$ $177,142,600 \times \frac{6.3}{108} = 10,333,318 \text{ 円}$ <p>㊧ 輸入消費税</p> $351,700 + 2,120,000 = 2,471,700 \text{ 円} \quad \text{②}$ <p>㊨ ㊦の返還等対価に係る税額</p> $386,000 \times \frac{6.3}{108} = 22,516 \text{ 円}$ <p>② 共通に要するもの</p> <p>㊩ 税率 4 %</p> $655,200 \times \frac{4}{105} = 24,960 \text{ 円} \quad \text{②}$ <p>㊪ 税率 6.3%</p> $250,000 + 210,000 - 10,000 + 1,954,600 + 256,000 + 2,650,000$ $+ 4,200,000 + 1,757,000 - 655,200 + 1,800,000 - 300,000 - 150,000$

Ⅲ 仕入に係る消費税額の計算等（続き）

区 分	金 額	計 算 過 程
		$+738,800+2,800,000+1,500,000+1,358,000+\underline{250,000} \text{ [2]}$ $+22,480,000-138,000+\underline{650,000+350,000} \text{ [2]}=41,951,200 \text{ 円}$ $41,951,200 \times \frac{6.3}{108}=2,447,153 \text{ 円}$ $\text{㊥ } 24,960+2,447,153=2,472,113 \text{ 円}$ ③ 非課税売上げにのみ要するもの $124,300+972,000=1,096,300 \text{ 円 [2]}$ (2) 課税仕入れ等の税額の合計額 ① 税率4% 24,960 円 ② 税率6.3% $(177,142,600+41,951,200+1,096,300) \times \frac{6.3}{108}=12,844,422 \text{ 円}$ ③ 輸入消費税 2,471,700 円 ④ ①+②+③=15,341,082 円 (3) 仕入れ対価の返還等に係る税額の合計額 22,516 円 (4) 個別対応方式 $10,333,318+2,471,700-22,516+2,472,113 \times \frac{381,040,701}{411,912,901}$ $=15,069,334 \text{ 円}$ (5) 一括比例配分方式 $15,341,082 \times \frac{381,040,701}{411,912,901} - 22,516 \times \frac{381,040,701}{411,912,901} = 14,170,464 \text{ 円}$ (6) 比 較 $15,069,334 \text{ 円} > 14,170,464 \text{ 円}$ \therefore 個別対応方式有利 15,069,334 円 [控除対象仕入税額の計算] 15,069,334 円
売 上 げ の 返 還 等 対 価 に 係 る 税 額	[2] 109,666 円	[売上げの返還等対価に係る消費税額の計算] $(1,350,000+530,000) \times \frac{6.3}{108}=109,666 \text{ 円}$
貸倒れに係る税額	[2] 20,985 円	[貸倒れに係る消費税額の計算] $(409,750-50,000) \times \frac{6.3}{108}=20,985 \text{ 円}$
控 除 税 額 小 計	15,199,985 円	[控除税額小計の計算] $15,069,334+109,666+20,985=15,199,985 \text{ 円}$

Ⅳ 差引税額又は控除不足還付税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
差 引 税 額	② 8,171,500 円	[差引税額又は控除不足還付税額の計算] 23,359,176 + 12,388 - 15,199,985 = 8,171,579 円 → 8,171,500 円 (百円未満切捨)
控除不足還付税額	0 円	

Ⅴ 中間納付税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
中 間 納 付 税 額	② 2,010,000 円	<p>[中間納付税額の計算]</p> <p>(1) 1 月中間申告</p> <p>① 4 月、5 月、6 月、7 月、8 月、9 月</p> $4,020,000 \times \frac{1}{12} = 335,000 \text{ 円} \leq 4,000,000 \text{ 円}$ <p>∴ 1 月中間申告義務なし</p> <p>② 10 月、11 月、12 月、1 月、2 月</p> $(4,020,000 - 200,000) \times \frac{1}{12} = 318,333 \text{ 円} \leq 4,000,000 \text{ 円}$ <p>∴ 1 月中間申告義務なし</p> <p>(2) 3 月中間申告</p> <p>① 4 月～6 月、7 月～9 月</p> $4,020,000 \times \frac{3}{12} = 1,005,000 \text{ 円} > 1,000,000 \text{ 円}$ <p>∴ 3 月中間申告義務あり</p> <p>中間納付税額 1,005,000 円 (百円未満切捨)</p> <p>② 10 月～12 月</p> $(4,020,000 - 200,000) \times \frac{3}{12} = 954,999 \text{ 円} \leq 1,000,000 \text{ 円}$ <p>∴ 3 月中間申告義務なし</p> <p>(3) 6 月中間申告</p> <p>6 月中間申告期間内に 3 月中間申告を行っているため 6 月中間申告不要</p> <p>(4) 中間納付税額</p> $1,005,000 \times 2 = 2,010,000 \text{ 円}$

Ⅳ 納付税額又は中間納付還付税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
納 付 税 額	6,161,500 円	[納付税額又は中間納付還付税額の計算] 8,171,500 - 2,010,000 = 6,161,500 円
中間納付還付税額	0 円	

合格予想点 : 26 点～30 点

問2 ①×10=10点

I 納税義務の有無の判定及び簡易課税制度の適用の判定の有無

〔当課税期間の納税義務の有無の判定〕

(1) 基準期間の課税売上高 基準期間がない事業年度

(2) 特定要件の判定 $75\% > 50\%$ ∴ 該当(3) 丙社課税売上高 $(3,500,000,000 - 120,000) \times \frac{12}{12} = 3,499,880,000$ 円 ① $> 500,000,000$ 円 ∴ 納税義務あり

〔簡易課税制度の適用の有無の判定〕

乙社基準期間課税売上高 0円 $\leq 50,000,000$ 円

∴ 簡易課税制度適用あり

①

II 課税標準額に対する消費税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
課 税 標 準 額	① 16,765,000 円	[課税標準額の計算] 第二種事業売上高 120,000 第四種事業売上高 $6,500,000 + 1,206,400$ $+ 2,000,000 = 9,706,400$ 第五種事業売上高 $7,980,000 + 300,000 = 8,280,000$ <hr/> $18,106,400$ 円 $18,106,400 \times \frac{100}{108} = 16,765,185$ 円 → 16,765,000 円 (千円未満切捨)
課税標準額に対する消費税額	① 1,056,195 円	[課税標準額に対する消費税額の計算] $16,765,000 \times 6.3\% = 1,056,195$ 円

III 仕入に係る消費税額の計算等

区 分	金 額	計 算 過 程
控除対象仕入税額	① 586,816 円	[控除対象仕入税額の計算] (1) 各事業の課税売上高 ① 第二種事業 $120,000 \times \frac{100}{108} = 111,111$ 円 ② 第四種事業 $9,706,400 \times \frac{100}{108} = 8,987,407$ 円 ③ 第五種事業 $8,280,000 \times \frac{100}{108} = 7,666,666$ 円 ④ 合計 ①+②+③=16,765,184 円 (2) 各事業の売上割合 ① 第二種事業 $\frac{(1)①}{(1)④} = 0.0066$ ② 第四種事業 $\frac{(1)②}{(1)④} = 0.5360$ ③ 第五種事業 $\frac{(1)③}{(1)④} = 0.4572$

Ⅲ 仕入に係る消費税額の計算等（続き）

区 分	金 額	計 算 過 程
		(3) みなし仕入率の判定 $(2)② + (2)③ \geq 75\% \quad \therefore \text{簡便法（第四種、第五種）適用あり} \quad \boxed{1}$ (4) みなし仕入率 ① 各事業の消費税 ㊦ 第二種事業 $120,000 \times \frac{6.3}{108} = 7,000 \text{ 円}$ ㊧ 第四種事業 $9,706,400 \times \frac{6.3}{108} = 566,206 \text{ 円}$ ㊨ 第五種事業 $8,280,000 \times \frac{6.3}{108} = 483,000 \text{ 円}$ ㊩ 合計 $㊦ + ㊧ + ㊨ = 1,056,206 \text{ 円}$ ② 原則法 $\frac{7,000 \times 80\% + 566,206 \times 60\% + 483,000 \times 50\%}{1,056,206} = \frac{586.823}{1,056,206}$ ③ 簡便法 $\frac{566,206 \times 60\% + (1,056,206 - 566,206) \times 50\%}{1,056,206} = \frac{584.723}{1,056,206} \quad \boxed{1}$ ④ 比 較 $\frac{586.823}{1,056,206} > \frac{584.723}{1,056,206} \quad \therefore \text{原則法有利}$ (5) 控除対象仕入税額 $1,056,195 \times \frac{586.823}{1,056,206} = 586,816 \text{ 円}$

Ⅳ 差引税額又は控除不足還付税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
差 引 税 額	$\boxed{1}$ 469,300 円	[差引税額又は控除不足還付税額の計算] 1,056,195 - 586,816 = 469,379 円 → 469,300 円（百円未満切捨）
控除不足還付税額	0 円	

Ⅴ 中間納付税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
中 間 納 付 税 額	$\boxed{1}$ 0 円	[中間納付税額の計算] 6 月中間申告 $240,000 \text{ 円} \leq 240,000 \text{ 円}$ \therefore 中間申告義務なし

Ⅳ 納付税額又は中間納付還付税額の計算

区 分	金 額	計 算 過 程
納 付 税 額	$\boxed{1}$ 469,300 円	[納付税額又は中間納付還付税額の計算] 469,300 - 0 = 469,300 円
中間納付還付税額	0 円	

合格予想点：6点～7点